

3. 都道府県別産業細分類別統計表

〔47 沖縄県〕

産業細分類	事業所数	従業者数 (人)	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	生産額 (万円)	付加価値額 (万円)	有形固定 資産投資 総額 (万円)
2851 アルミニウム・同合金プレス製品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
2852 金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
2861 金属製品塗装業	1	x	x	x	x	x	x	x
2862 溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	2	x	x	x	x	x	x	x
2869 その他の金属表面処理業	1	x	x	x	x	x	x	x
2879 その他の金属線製品製造業	3	28	8 885	25 658	47 620	47 597	20 388	450
2899 他に分類されない金属製品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
2921 農業用機械製造業(農業用器具を除く)	2	x	x	x	x	x	x	x
2931 建設機械・鉱山機械製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
2943 金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
2954 繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
2961 食料品加工機械製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
2974 荷役運搬設備製造業	3	21	7 185	12 335	22 065	22 065	8 425	1 606
2975 動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
2978 化学機械・同装置製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
2979 その他の一般産業用機械・装置製造業	3	52	17 004	112 567	147 099	143 879	29 469	—
2989 その他の事務用・サービス用・民生用機械器具製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
2996 金型・同部分品・附属品製造業	2	x	x	x	x	x	x	x
2998 産業用ロボット製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
2999 各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)	8	41	7 448	5 360	16 799	16 837	10 973	43
3012 変圧器類製造業(電子機器用を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
3013 開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	7	172	59 434	116 914	208 843	211 042	87 243	458
3021 民生用電気機械器具製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
3071 電気計測器製造業(別掲を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
3113 自動車部分品・附属品製造業	4	14	2 456	1 061	7 040	7 040	5 949	—
3131 自転車・同部分品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
3141 鋼船製造・修理業	2	x	x	x	x	x	x	x
3144 舟艇製造・修理業	10	50	9 848	18 142	28 479	28 479	10 023	—
3145 船用機関製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
3212 体積計製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
3234 医療用品製造業	5	43	12 920	13 413	27 352	27 574	13 703	—
3411 貴金属製品製造業	3	11	2 296	5 011	11 529	11 529	6 316	—
3429 その他の楽器・楽器部品・同材料製造業	8	16	576	1 414	3 043	3 043	1 629	—
3432 人形製造業	4	13	2 162	5 887	11 899	11 899	5 915	—
3434 運動用具製造業	3	10	1 554	1 914	5 500	5 500	3 492	—
3449 他に分類されない事務用品製造業	3	43	11 504	7 743	28 474	28 477	19 271	362
3451 装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
3461 漆器製造業	7	x	x	x	x	x	x	x
3471 麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業	1	x	x	x	x	x	x	x
3472 畳製造業	40	112	12 824	25 561	60 428	60 426	34 340	—
3492 看板・標識機製造業	88	324	60 788	88 646	223 563	223 140	132 317	—
3494 モデル・模型製造業(紙製を除く)	2	x	x	x	x	x	x	x
3496 情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)	1	x	x	x	x	x	x	x
3499 他に分類されないその他の製造業	9	40	4 452	4 533	9 125	9 125	4 430	—

参

考

工業統計調査規則

昭和26年12月28日 通商産業省令第81号
最終 平成12年 3 月31日通商産業省令第82号
改正

- (省令の目的)
- 第 1 条 工業統計調査(指定統計第10号。以下「工業調査」という。)の施行は、この省令の定めるところによる。
- (調査の目的)
- 第 2 条 工業調査は、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- (調査の期日)
- 第 3 条 工業調査は、毎年12月31日現在によって行う。
- (調査の範囲)
- 第 4 条 工業調査は、統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令(昭和26年政令第127号)第 2 条の規定に基づく日本標準産業分類(平成 5 年総務庁告示第60号。以下「日本標準産業分類」という。)に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所(国に属する事業所を除く。)について行う。
- (調査の種類)
- 第 5 条 工業調査は、甲調査及び乙調査とする。
- 2 甲調査は、前条に規定する事業所であって、従業者30人以上のもの(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。)について行う。
- 3 乙調査は、前条に規定する事業所であって、従業者29人以下のもの(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店であるものを除く。)について行う。
- (調査事項)
- 第 6 条 工業調査は、次に掲げる事項について行う。
- 1 事業所名及び所在地
 - 2 本社又は本店名及び所在地
 - 3 他事業所の有無
 - 4 経営組織及び資本金額又は出資金額
 - 5 従業者数及びその内訳
 - 6 常用労働者毎月末現在数合計
 - 7 現金給与総額
 - 8 原材料、燃料及び電力使用額
 - 9 委託生産費
 - 10 有形固定資産の現在高、取得額、除却額、減価償却額及び建設仮勘定の増減
 - 11 リース取引に係る契約額及び支払額
 - 12 製造品在庫額、半製品及び仕掛品額並びに原材料及び燃料在庫額
 - 13 製造品出荷額
 - 14 加工賃及び修理料収入額
 - 15 内国消費税額
 - 16 主要原材料名
 - 17 作業工程
 - 18 敷地面積及び建築面積
 - 19 工業用水使用量及びその内訳
- (調査票の様式)
- 第 7 条 甲調査及び乙調査は、それぞれ通商産業大臣が定める様式による工業調査票甲及び乙(以下「調査票」と総称する。)によって行う。
- 2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
- (申告義務)
- 第 8 条 第 4 条に規定する事業所の管理責任者(以下「申告義務者」という。)は、第 5 条の区分に従い、調査票に掲げる事項について申告しなければならない。
- (準備調査)
- 第 9 条 都道府県知事は、調査を受ける事業所を確定するため、工業調査の実施に先立って第17条第 1 項に規定する工業統計調査員に準備調査を行わせ、通商産業大臣が定める様式により、工業調

- 査準備調査名簿(以下「準備調査名簿」という。)1 部を市町村長(東京都内の区のある地域では区長。以下同じ。)の定める日までに作成させなければならない。
- 2 通商産業大臣は、前項の様式を定めたときは告示する。
- (調査の方法)
- 第10条 工業調査は、第17条第 1 項に規定する工業統計調査員が申告義務者に配布する調査票によって行う。
- 2 申告義務者が調査票の配布を受けなかったときは、その事業所の所在地を管轄する市町村長にその旨を申し出て配布を受けなければならない。
- (調査票等の提出)
- 第11条 申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名して、1 部を市町村長の定める日までに第17条第 1 項に規定する工業調査員に提出しなければならない。
- 2 前項の規定により調査票の提出を受けた工業調査員は、当該調査票を当該工業調査員の第17条第 3 項に規定する担当調査区を管轄する市町村長に提出しなければならない。
- 第12条 市町村長は、市町村(東京都内の区のある地域では区。以下同じ。)内の準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿については、その写し 1 部を作成して保存し、準備調査名簿 1 部及び調査票 1 部を都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出しなければならない。
- 第13条 都道府県知事は、受理した準備調査名簿及び調査票を整理した上、審査し、準備調査名簿の写し 1 部及び調査票の写し 1 部を作成して保存し、調査票の内容を収録した磁気テープ 2 部を作成して 1 部を保存し、準備調査名簿 1 部を翌年 4 月30日までに調査票 1 部及び調査票の内容を収録した磁気テープ 1 部を翌年 6 月 30日までに通商産業大臣に提出しなければならない。
- (事故の場合の措置)
- 第14条 市町村長は、天災事変その他避けることのできない事故のため、第12条に規定する都道府県知事の定める日により難いときは、直ちに、その旨を都道府県知事に報告しなければならない。
- 2 前項の規定による報告があった場合には、都道府県知事は、直ちに、その旨を通商産業大臣に報告しなければならない。
- 3 前項の規定による報告があった場合には、通商産業大臣は、第 13条に規定する期限を、第 1 項の報告を行った市町村の地域に限り、別に定めることができる。
- 4 通商産業大臣は、前項の規定により第13条に規定する期限を別に定めたときは、その旨を告示する。
- (調査の指揮監督)
- 第15条及び第16条 削除
- (統計調査員)
- 第17条 工業調査の事務に従事させるため、統計法第12条第 1 項に規定する統計調査員として都道府県に設置されるものは、次項に規定する事務を適正に執行する能力を有するもの(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査指導員」という。)及び第 4 項に規定する事務を適正に執行する能力を有する者(次の各号に掲げる者を除く。以下「工業調査員」という。)とする。
- 1 国税徴収法(昭和34年法律第147号)第 2 条第11号に規定する徴収職員又は地方税法(昭和25年法律第226号)第 1 条第 1 項第 3 号に規定する徴税吏員
 - 2 警察法(昭和29年法律第162号)第34条第 1 項に規定する警察官又は同法第55条第 1 項に規定する警察官
 - 2 工業調査指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、工業調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに附帯する事務を行う。
 - 3 工業調査員は、市町村長から指定された調査区(以下「担当調査区」という。)を担当する。
 - 4 工業調査員は、市長村長の調査実施上の指導及び工業調査指導員の指導を受けて、担当調査区内にある事業所に係る調査票の配布及び収集、調査関係書類の作成その他これらに附帯する事務を

行う。

第18条 削除

(実地調査)

第19条 統計官、統計主事その他工業調査に関する事務に従事する者、工業調査指導員及び工業調査員は、統計法第13条の規定により、必要な場所に立ち入り、第 6 条第 6 号から第19号までに掲げる調査事項について検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対し質問することができる。この場合には、職務を示す証票を示さなければならない。

(集計及び公表)

第20条 通商産業大臣は、調査票を審査した上、集計し、その結果を速やかに公表する。

(調査票の使用)

第21条 通商産業大臣、都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票を事業所名簿作成の資料として使用することができる。

2 通商産業大臣は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票を工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。

3 都道府県知事又は市町村長は、統計法第15条第 2 項の規定により、調査票をその管轄する区域における工業の実態を明らかにすることを目的とした集計及び公表のため使用することができる。

(調査票等の保存期間)

第22条 市町村長の保存する準備調査名簿の写し並びに都道府県知事の保存する準備調査名簿の写し及び調査票の写しの保存期間は、2 年とし、通商産業大臣の保存する準備調査名簿、調査票及び集計表の保存期間は、 3 年とする。

2 都道府県知事の保存する調査票を収録した磁気テープの保存期間は 2 年とし、通商産業大臣の保存する調査票及び集計表を収録した磁気テープは永年保存とする。

附 則

- 1 この省令は、公布の日から施行する。
- 2 昭和25年工業センサス規則(昭和25年通商産業省令第99号。以下「旧規則」という。)は、廃止する。
- 3 旧規則の規定による準備調査名簿および調査票は、それぞれこの省令の規定による準備調査名簿および調査票とみなす。ただし、その保存については、なお従前の例による。
- 4 この省令施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
- 5 従業者 3 人以下の事業所について行う平成11年の乙調査は、第 4 条及び第 5 条第 3 項の規定にかかわらず、附則別表に掲げる業種について行う。

附則別表

業 種	業 種 の 範 囲
ねん糸製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類143―ねん糸製造業
織物業	日本標準産業分類に掲げる小分類144―織物業
ニット生地製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類145―ニット生地製造業
ニット製外衣・シャツ製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類152―ニット製外衣・シャツ製造業
下着類製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類153―下着類製造業(細分類1531―織物製下着製造業、1533―織物製寝着類製造業及び1535―補整着製造業を除く。)
その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類156―その他の衣服・繊維製身の回り品製造業(細分類1561―ネクタイ製造業、1562―スカーフ・マフラー製造業、1563―ハンカチーフ製造業、1566―帽子製造業(帽体を含む)、1569―他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業を除く。)
家具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類171―家具製造業
建具製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類173―建具製造業
ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類232―ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類241―なめし革製造業、小分類242―工業用革製品製造業(手袋を除く)、小分類243―革製履物用材料・同附属品製造業、小分類244―革製履物製造業、小分類245―革製手袋製造業、小分類246―かばん製造業、小分類247―袋物製造業、小分類248―毛皮製造業、小分類249―その他のなめし革製品製造業
陶磁器・同関連製品製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類254―陶磁器・同関連製品製造業
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	日本標準産業分類に掲げる小分類282―洋食器・刃物・手道具・金物類製造業

1 事業所の名称及び所在地 電話 () 局 番

2 本社又は本店の名称及び所在地 電話 () 局 番

3 他事業所の有無

4 経営組織

5 資本額又は出資金額 (全社に限る。)

6 従業員数 (年末現在)

7 常用労働者毎月末現在の合計

8 現金給与総額 (年間)

9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費 (年間)

10 有形固定資産

11 リース契約による契約額及び支払額 (消費税額を含む。)

12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び仕掛品

13 製造品の出荷額、在庫額等

14 130ア、ウ、エの合計金額

15 内消費税額 (年間) 消費税、酒税、たばこ税、煙草税、

16 主要原材料名

17 作業工程

18 工業用地及び工業用水

19 事業所敷地面積及び建築面積 (年末現在) (賃借を含む。)

20 事業所敷地面積

21 建築面積

22 建築費

23 設備費

24 機械費

25 運搬費

26 倉庫費

27 倉庫賃借料

28 倉庫賃借料

29 倉庫賃借料

30 倉庫賃借料

31 倉庫賃借料

32 倉庫賃借料

33 倉庫賃借料

34 倉庫賃借料

35 倉庫賃借料

36 倉庫賃借料

37 倉庫賃借料

38 倉庫賃借料

39 倉庫賃借料

40 倉庫賃借料

41 倉庫賃借料

42 倉庫賃借料

43 倉庫賃借料

44 倉庫賃借料

45 倉庫賃借料

46 倉庫賃借料

47 倉庫賃借料

48 倉庫賃借料

49 倉庫賃借料

50 倉庫賃借料

51 倉庫賃借料

52 倉庫賃借料

53 倉庫賃借料

54 倉庫賃借料

55 倉庫賃借料

56 倉庫賃借料

57 倉庫賃借料

58 倉庫賃借料

59 倉庫賃借料

60 倉庫賃借料

61 倉庫賃借料

62 倉庫賃借料

63 倉庫賃借料

64 倉庫賃借料

65 倉庫賃借料

66 倉庫賃借料

67 倉庫賃借料

68 倉庫賃借料

69 倉庫賃借料

70 倉庫賃借料

71 倉庫賃借料

72 倉庫賃借料

73 倉庫賃借料

74 倉庫賃借料

75 倉庫賃借料

76 倉庫賃借料

77 倉庫賃借料

78 倉庫賃借料

79 倉庫賃借料

80 倉庫賃借料

81 倉庫賃借料

82 倉庫賃借料

83 倉庫賃借料

84 倉庫賃借料

85 倉庫賃借料

86 倉庫賃借料

87 倉庫賃借料

88 倉庫賃借料

89 倉庫賃借料

90 倉庫賃借料

91 倉庫賃借料

92 倉庫賃借料

93 倉庫賃借料

94 倉庫賃借料

95 倉庫賃借料

96 倉庫賃借料

97 倉庫賃借料

98 倉庫賃借料

99 倉庫賃借料

100 倉庫賃借料

記入注意

- 1 事業所の名称及び所在地
- 2 本社又は本店の名称及び所在地
- 3 他事業所の有無
- 4 経営組織
- 5 資本額又は出資金額 (全社に限る。)
- 6 従業員数 (年末現在)
- 7 常用労働者毎月末現在の合計
- 8 現金給与総額 (年間)
- 9 原材料、燃料、電力の使用額及び委託生産費 (年間)
- 10 有形固定資産
- 11 リース契約による契約額及び支払額 (消費税額を含む。)
- 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び仕掛品
- 13 製造品の出荷額、在庫額等
- 14 130ア、ウ、エの合計金額
- 15 内消費税額 (年間) 消費税、酒税、たばこ税、煙草税、
- 16 主要原材料名
- 17 作業工程
- 18 工業用地及び工業用水
- 19 事業所敷地面積及び建築面積 (年末現在) (賃借を含む。)
- 20 事業所敷地面積
- 21 建築面積
- 22 建築費
- 23 設備費
- 24 機械費
- 25 運搬費
- 26 倉庫費
- 27 倉庫賃借料
- 28 倉庫賃借料
- 29 倉庫賃借料
- 30 倉庫賃借料
- 31 倉庫賃借料
- 32 倉庫賃借料
- 33 倉庫賃借料
- 34 倉庫賃借料
- 35 倉庫賃借料
- 36 倉庫賃借料
- 37 倉庫賃借料
- 38 倉庫賃借料
- 39 倉庫賃借料
- 40 倉庫賃借料
- 41 倉庫賃借料
- 42 倉庫賃借料
- 43 倉庫賃借料
- 44 倉庫賃借料
- 45 倉庫賃借料
- 46 倉庫賃借料
- 47 倉庫賃借料
- 48 倉庫賃借料
- 49 倉庫賃借料
- 50 倉庫賃借料
- 51 倉庫賃借料
- 52 倉庫賃借料
- 53 倉庫賃借料
- 54 倉庫賃借料
- 55 倉庫賃借料
- 56 倉庫賃借料
- 57 倉庫賃借料
- 58 倉庫賃借料
- 59 倉庫賃借料
- 60 倉庫賃借料
- 61 倉庫賃借料
- 62 倉庫賃借料
- 63 倉庫賃借料
- 64 倉庫賃借料
- 65 倉庫賃借料
- 66 倉庫賃借料
- 67 倉庫賃借料
- 68 倉庫賃借料
- 69 倉庫賃借料
- 70 倉庫賃借料
- 71 倉庫賃借料
- 72 倉庫賃借料
- 73 倉庫賃借料
- 74 倉庫賃借料
- 75 倉庫賃借料
- 76 倉庫賃借料
- 77 倉庫賃借料
- 78 倉庫賃借料
- 79 倉庫賃借料
- 80 倉庫賃借料
- 81 倉庫賃借料
- 82 倉庫賃借料
- 83 倉庫賃借料
- 84 倉庫賃借料
- 85 倉庫賃借料
- 86 倉庫賃借料
- 87 倉庫賃借料
- 88 倉庫賃借料
- 89 倉庫賃借料
- 90 倉庫賃借料
- 91 倉庫賃借料
- 92 倉庫賃借料
- 93 倉庫賃借料
- 94 倉庫賃借料
- 95 倉庫賃借料
- 96 倉庫賃借料
- 97 倉庫賃借料
- 98 倉庫賃借料
- 99 倉庫賃借料
- 100 倉庫賃借料

通商産業省

3. 市区町村別・産業中分類別表(従業者4人以上)

(金額単位:万円)

都道府県	市区町村	産業分類

事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (円)	原材料使用額等	製造品出荷額等		
				製造品出荷額	加工賃収入額	修理料収入額
製造品出荷額等				生産額	付加価値額	粗付加価値額
くず・廃物の出荷額	その他の収入額	合計				

提供先 財経産産業調査会 経済統計情報センター

住 所 東京都中央区銀座2－8－9 木挽館銀座ビル 電話 03－3535－5348

平成12年 工業統計調査 産業細分類別統計表 (経済産業局別・都道府県別表)

平成14年 6月24日発行

定価：本体22,900円 (税別)

編集： 経 済 産 業 省 経 済 産 業 政 策 局
 調 査 統 計 部

発行： 財団
 法人 経 済 産 業 調 査 会

〒104-0061 東京都中央区銀座2－8－9

電話 出版 03(3535)5348 業務03(3535)4882

(取扱 官報販売所5114)

落丁・乱丁本はお取替いたします。(印刷・製本 昭和情報プロセス㈱)

ISBN4-8065-1653-8 (136312)